

事務事業チェックシート

事務事業No 628 事業名 保健関係事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第6条、水道法第34条の2第2項、日本スポーツ振興センター法第17条		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	保健給食管理課	田尻 幸久	435-1137
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		中) 学校管理費	
	大事業		中学校管理事業	
	中事業		保健関係事業（中学校）	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 中学校管理事業のうち学校保健関係事業、 学校環境衛生の保全及び学校管理下での生徒の災害を救済する。		全体事業概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターへ加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
日本スポーツ振興センターへ加入することにより、学校教育の円滑な実施を図れた		日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図れた	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図れた	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図る	日本スポーツ振興センターへ加入し、学校教育の円滑な実施を図る		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	9,428	9,147	9,110	9,107	8,942	8,590	8,139		8,139	
伸び率 (%)	-	-	▲3.4%	▲0.4%	▲1.8%	▲5.7%	▲9.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,273	2,276	2,276	2,448	2,653	2,676	2,676	2,676	
	正規職員以外	0								
	小計	2,273	2,276	2,276	2,448	2,653	2,676	2,676	2,676	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他	2,944	2,963	2,824	2,879	2,848	2,756	2,614		2,614	
一般財源（税等）	6,484	6,184	6,286	6,228	6,094	5,834	5,525		5,525	
所要人数（人）	正規職員	0.31	0.30	0.30	0.31	0.33	0.34	0.34		0.34
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		0
主な予算内訳	消耗品費776千円、手数料160千円、機械等借上料476千円、児童・生徒等災害共済掛金負担金6,727千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 日本スポーツ振興センターへの加入者数	人	目標値	8,244	7,984	7,626		
		実績値	8,241	7,983	7,619		
		達成度 (%)	99.9%	99.9%	99.9%		
成果指標 日本スポーツ振興センターへの加入率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.9	99.9	99.9		
		達成度 (%)	99.9%	99.9%	99.9%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生徒に対して治療費の援助を行うことにより、生徒は充実した学校生活を送ることができる。また、生徒のほとんどが加入しているため、今後も事業を継続していく。
見直し・改善内容	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。